

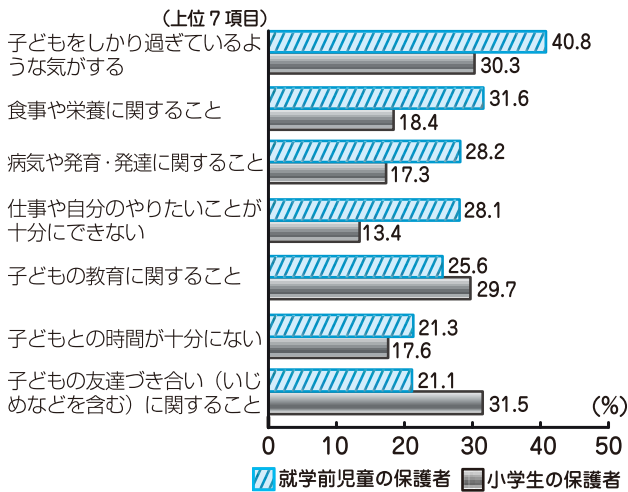
※皆さんの声を

※富士市の子育てに



市は、富士市で生まれ育つすべての子どもたちが、明るく、健やかに、生き生きと生活できる環境づくりを実現するためにアンケート調査を実施しました。  
結果がまとまりましたので、その一部をお知らせします。

※調査結果の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入してありますので、合計が100%にならない場合があります。

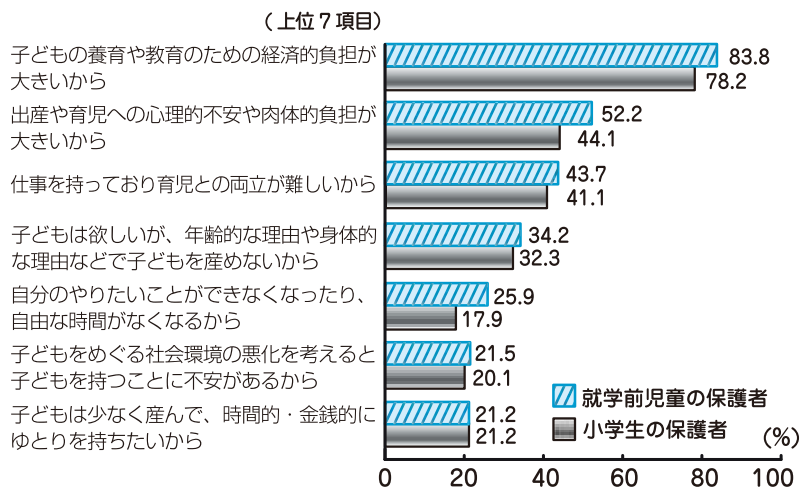


就学前児童の保護者は、「子どもをしかり過ぎているような気がする」が40・8%、小学生の保護者は、「子どもの友達つき合い(いじめなどを含む)に関すること」が31・5%で最も多くなっています。

Q 子育てに関して日常で悩んでいること、気になること(複数選択)

対象  
就学前児童(0〜5歳)の保護者1800人  
小学生(1〜6年生)の保護者1200人  
抽出方法  
合計3000人を無作為に抽出  
調査期間 平成21年2月27日〜3月9日  
有効回収数(率) 2271(75・7%)

1 富士市次世代育成支援計画二一三調査



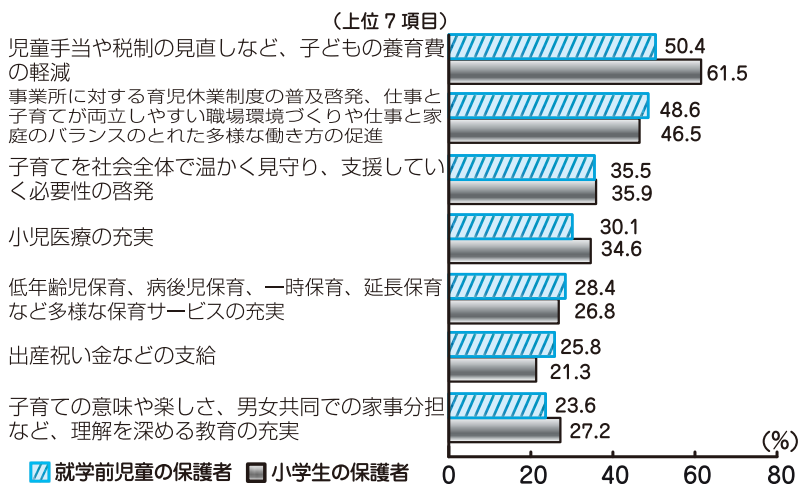
「子どもの養育や教育のための経済的負担が大きいため」と答えた保護者は、就学前児童の保護者の83・8%、小学生の保護者の78・2%で、ともに最も多くなっています。  
次いで、就学前児童・小学生の保護者ともに、「出産や育児への心理的・肉体的負担が大きいため」、「仕事を持っており育児との両立が難しいから」、「子どもは欲しいが、年齢的な理由や身体的な理由などで子どもを産めないから」となっています。

Q 実際にいる子どもの数が少ない理由(複数選択)

**Q** 少子化の流れを変えるために、今後重要だと思われること（複数選択可）

「児童手当や税制の見直しなど、子どもの養育費の軽減」と答えた保護者は、就学前児童の保護者の50・4%、小学生の保護者の61・5%とともに最も多く、半数を超えています。

次いで、就学前児童・小学生の保護者ともに、「事業所に対する育児休業制度の普及啓発、仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりや仕事と家庭のバランスのとれた多様な働き方の促進」、「子育てを社会全体で温かく見守り、支援していく必要性の啓発」となっています。



**2** 事業所アンケート調査  
仕事と子育ての両立支援について

対象

市内に事業所がある企業2000事業所

抽出方法 無作為に抽出

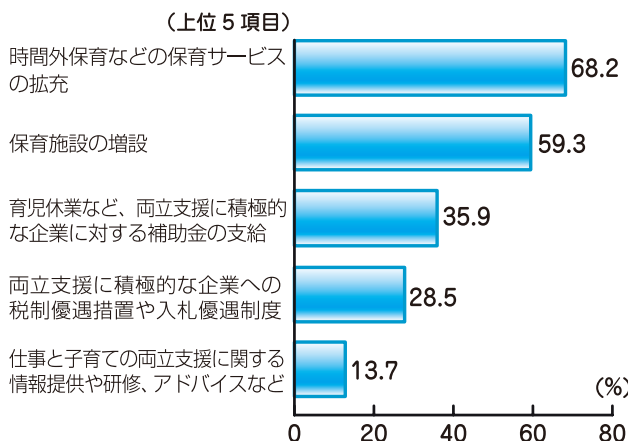
調査期間

平成20年11月25日～平成21年1月5日

有効回収数(率) 754 (39・2%)

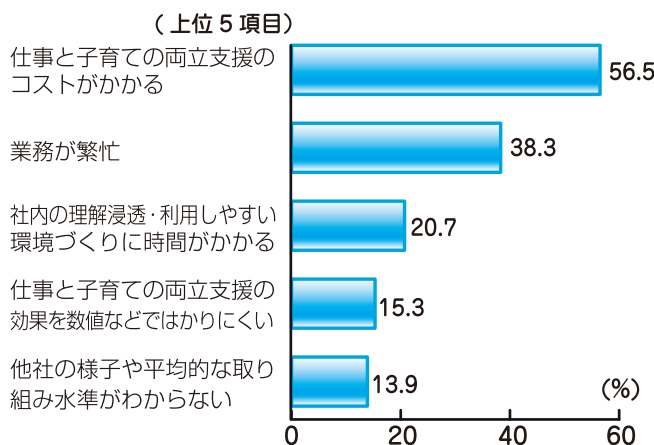
**Q** 仕事と子育ての両立支援に取り組む上で、市が行う支援・施策として効果的と考えるもの（複数選択可）

「時間外保育などの保育サービスの拡充」と答えた事業所が68・2%と最も多く、次いで「保育施設の増設」が59・3%となっています。



**Q** 仕事と子育ての両立支援に取り組む上で、障害となっていること（複数選択可）

「仕事と子育ての両立支援のコストがかかる」と答えた事業所が最も多く、56・5%と半数を超えています。次いで、「業務が繁忙」が38・3%となっています。



自由意見（一部抜粋）

- ◆ 保育施設、時間外保育などのサービスを拡充して、安心して働ける環境を整えてください。
- ◆ 事業所として少子化対策に賛成だが、容易に実現できないのが現状。
- ◆ 親が子どもを連れていても安心して働ける職場をつくっていききたいと思えます。

家庭や地域の子育て力を

子育て支援については、育児がしやすい職場環境の整備や、充実した保育体制の構築、保護者の就労形態に即したきめ細かな保育サービスなど、子どもの年齢や各家庭の状況によって、要望が異なります。

多くの家庭では祖父母など身近な人の支援を受けて、子育てを行うなど、家庭や地域において「密接な支援や連携」が形成されています。今後は、皆さんからのご意見を参考に、多様化するニーズに対応した子育て支援サービスの充実を図りながら、子育て支援の根幹である「家庭や地域の子育て力」がより大きな力となるよう事業を推進していきたいと考えています。



子育て支援課長  
渡辺 敏朗

調査にご協力くださいました皆さん、ありがとうございました。皆さんからいただいた貴重なご意見を参考に、子育て支援を進めていきます。

なお、詳しい調査結果は、市ウェブサイトでごらんになれます。

問い合わせ

子育て支援課

TEL (51) 551-2731  
FAX (51) 0247